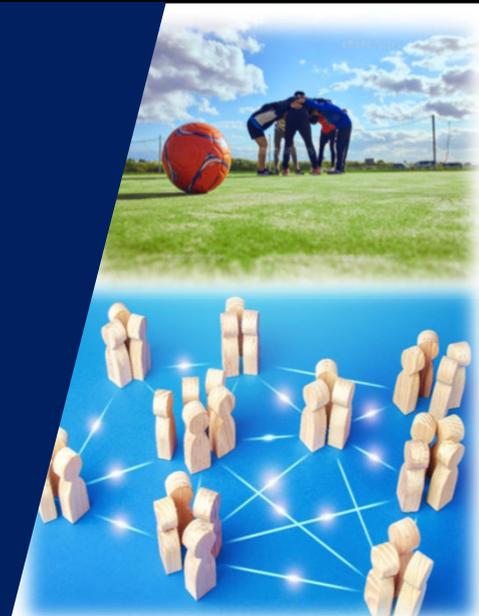


# 学校運動部活動の改革戦略

## — 「地域移行論」を超えて—

活動の場を地域に移すだけの「地域移行」は、文化享受の地域格差をもたらしかねない。いま一度、全国の地域移行事例の実態を捉え、学校運動部活動が果たしてきた意義や役割を見直し、学校から地域への展開を目指す部活動改革の理念と戦略を実践的・学術的に話し合いたい。



急速に展開される「地域移行論」を問い直し、部活動改革の理念と戦略を共有する運動部活動、地域スポーツ、スポーツ政策、学術関係者のみなさん、奮ってご参加ください。

**期 日** 2023年**1**月**29**日(日)

**プログラム**

**方 法** オンライン (ZOOM)

### 第一部

○調査・事例報告(学会プロジェクト報告)  
地域移行事例の類型化と課題の整理

**日 程**

12:40～ 開 室  
13:00～ 開会挨拶  
13:05～13:15 趣旨説明  
13:15～13:35 調査・事例報告  
13:35～13:45 休 憩  
13:45～15:25 シンポジウム  
15:25～15:30 閉会挨拶

### 第二部

#### ○シンポジウム

- 司会：朝倉雅史(筑波大学) 横山剛士(金沢大学)
- 地域移行論が見落としている  
学校運動部活動の意義と役割  
西島 央氏(青山学院大学)
  - 運動部活動は子どもたちに  
何をもちたしてきたか—研究蓄積の批判的検討  
今宿 裕氏(作新学院大学)
  - 「学校を地域へ広げる」中間組織づくり  
—ひらの倶楽部の理念と実践  
松田 雅彦氏(大阪教育大学附属高平野校舎)

## 参加費

会員 1000円  
会員(学生) 無料  
非会員 2000円  
非会員(学生) 1000円

※要事前申し込み



## 参加方法

参加申し込みフォームより申請  
<https://forms.gle/YHFdxobHdQ1upLvW8>  
※右上のQRコードからもアクセスできます。

参加締め切り日：1月23日(月)

振込締め切り日：1月25日(水)

開催主旨の詳細は裏面をご覧ください

## 振込先

三井住友銀行 牛久支店  
口座番号：(普通) 4464879  
口座名義：日本体育・スポーツ経営学会



問い合わせ先

日本体育・スポーツ経営学会 第68回研究集会 事務局  
担当：朝倉雅史(筑波大学/本学会常務理事)  
E-mail [jamps.office@gmail.com](mailto:jamps.office@gmail.com)

# 学校運動部活動の改革戦略

## — 「地域移行論」を超えて—

### 開催趣旨

高校運動部での体罰死という痛ましい報道と共に年始を迎えた2013年から10年が経とうとしている。この間、運動部活動に対する社会の問題意識や関心は殊更に高まった。これに対して、総合的なガイドラインの策定や教員の働き方改革、そのための各種制度改革(部活動指導員制度など)を先導・主導してきた国と地方公共団体そして社会全体が今、「運動部活動の地域移行」に照準を合わせて動いている。ただし、この流れの傍らで10年の間に進められてきた中央主導型改革が、地方分権型改革にシフトしつつあることも見逃せない。

2022年6月に公表された「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」では、各地域の実情を踏まえた「多様な方法」や「複数の道筋」によって、「地域における新たなスポーツ環境」を構築することが提言された。そのために国は、全国各地の多彩な移行事例をリスト化してきた。さらに11月には、それまで呼称していた「地域部活動」ではなく「地域クラブ活動」を冠した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」が公表されたところである。ここでは、学校部活動の教育的意義や役割を認めながらも、活動の持続困難性に対応するために、地域クラブ活動との連携・移行によって、学校部活動の価値を継承・発展させることが掲げられている。そしてやはり、各学校や地域には、移行に関わる複雑な諸課題を解決する「複数の道筋」と「多様な方法」があると付言されている。

しかし、提言に示された「新たなスポーツ環境」に通底する理念や理論、具体的な経営方法(複数の道筋や多様な方法)が、十分に議論されてきたとは言い難い。そもそもガイドラインに掲げられた「学校部活動の教育的意義や役割」は共通理解されているのだろうか。教育の論理(部活動)とスポーツの論理(クラブ)はいかに交わるのか、実際にそれは可能なのかさえ不透明である。周知のとおり、地域移行はこれまでも再三提案されてきたが、その困難さとデメリットから慎重な姿勢が貫かれてきた。翻って今般の改革は、各地域における「資源不足」や「受け皿の未整備」、「家庭の負担増大・格差拡大」などが変わらず懸念されるものの、何としても「地域移行」を実現しようとしているようにさえ映る。仮に中央から地方、学校から地域への丸投げによって、単なる「スポーツ活動の場」を学校から切り離すような、単純かつ素朴な移行が進めば、各地域が抱える条件の違いが子どもだけでなく、大人を巻き込んだ文化享受の格差を生み出しかねない。

本研究集会では、各地で進められようとしている「運動部活動の地域移行」の現状と課題を冷静に捉え直し、「スポーツ活動」の場を学校から地域に移す素朴な「地域移行論」を超えた改革戦略を学術的・実践的に議論したい。そこでスポーツ庁による「地域運動部活動委託事業」の事例を分析した、本学会会員による共同研究の報告から各地の状況を整理した上で、以下の3点について議論していく。1) 活動の場を学校から切り離す素朴な「地域移行論」にはどのような問題や盲点が潜んでいるか? 2) 学術的な観点から、子どもたちは運動部活動を通じて何を学んできたか/これから学ぶべきか? 3) 学校運動部活動の改革と新たなスポーツ環境の構築をどのような改革理念のもと、いかに進めていくか?

この機会に、学校教育現場・地域・行政・研究者の方々との有意義な議論を行いたい。

問い合わせ先

日本体育・スポーツ経営学会 第68回研究集会 事務局  
担当:朝倉雅史(筑波大学/本学会常務理事)  
E-mail jamps.office@gmail.com

